

# 世代間交渉と人的資本蓄積

九州大学大学院経済学研究院助教 村田慶

2012年度日本経済学会春季大会報告要旨

本稿では、世代間重複モデルによる人的資本蓄積について、個人の学習時間に着目し、その決定者として、親世代と個人自身の両方が存在するケースにおける世代間交渉と人的資本蓄積について考察する。世代間重複モデルによる人的資本蓄積において、学習時間を導入した代表的な先行研究としては、Glomm and Ravikumar(1992)がある。Glomm and Ravikumar(1992)では、人的資本蓄積は学習時間、親世代による教育投資、および親世代の人的資本水準によって決定付けられるとしている。学習時間は、個人が効用を最大化するように余暇時間を決定付け、それをある期間における全時間から除いたものとして定義され、個人の生涯効用は余暇時間、消費水準、および親世代による教育投資によって決まるとしている。

本稿では、Glomm and Ravikumar(1992)における人的資本蓄積と生涯効用関数について、以下の点で現実的な拡張・修正を行う。Glomm and Ravikumar(1992)では、学習時間の決定は個人自身に委ねられており、親世代による介入は組み込まれていない。しかしながら、小塩(2002)でも指摘されているように、現実的には、各家計における教育需要の決定は、親世代と子供世代の間における複雑な相互関係の中で共同決定される性質のものであり、学習時間もそれに当てはまると考えられる。近年のわが国では、ゆとり教育による影響もあり、子供は学習時間よりも余暇時間に効用を見出すため、望ましい学習時間について、両者の間で乖離が生じることがしばしば問題視される。このような問題に対して、本稿では、Glomm and Ravikumar(1992)を拡張・修正することによって、学習時間について、子供自身のみならず、親世代の介入も可能なモデル設定を行うことによって、人的資本蓄積との関係から一つの考察を行っている。

本稿における分析内容として、Glomm and Ravikumar(1992)では、人的資本水準がそのまま所得水準を決定付けていたのに対し、Cardak(2004)のシステムを導入し、就業期間における余暇時間による影響をパラメータで導入し、生涯効用の決定要素においても、それを新たに導入する。また、親世代は子供世代の最適な学習時間について、自身の就業期間における余暇時間を除いた時間を望むとする。一方、子供世代も自身の生涯効用を最大化するように余暇時間とそれを所与とした最適な学習時間を持っているとする。本稿では、親世代が望む子供の学習時間は、子供が最適に決定するそれより多いものとする。このように、望ましい学習時間について、世代間で乖離が生じ得るようなモデル設定を行った上で、学習時間の決定について、世代間で交渉については、子供が「親世代が望む学習時間に従う場合」、「自身の最適な学習時間に従う場合」、および「両世代の中間の学習時間に従う場合」の3つのケースに分類し、それぞれについて、人的資本蓄積との関係から理論的考察を行う。

分析結果として、親世代が子供世代に求める学習時間が、子供が自身で効用を最大化するように決定付ける学習時間よりも多い場合、親世代が望む学習時間に従うことが人的資本蓄積にとって最もプラスに働くことが示され、個人の最適化行動が必ずしも人的資本蓄積にとってプラスに働かないことが示唆された。